

申請

申請先情報

補助金名 令和8年度製品改良／規格適合・認証取得支援事業
申請フォーム名 0010_申請フォーム_R8製品改良

手続き名

様式第1-3号(第5条関係)

公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

令和8年度 製品改良/規格適合・認証取得支援事業申請書

下記のとおり、助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

事業者基本情報

«申請者基本情報»

以下、GビズID等の事業者情報がプレ入力されていますので、空欄があればご入力ください。なお、登録内容の変更等の必要がある場合は「GビズID」サイトにて編集を行ってください。

⇒ [GビズIDサイト](#)

事業形態

必須 組織形態 ▼

法人番号／事業者識別番号

法人名／屋号

必須 法人名／屋号（カナ）

本社所在地／印鑑登録証明書住所（都道府県） ▼

本社所在地／印鑑登録証明書住所（市区町村）

本社所在地／印鑑登録証明書住所（番地等）

必須 電話番号

必須 代表者役職

代表者名／個人事業主氏名（姓）

必須 フリガナ（姓）

代表者名／個人事業主氏名（名）

必須 フリガナ（名）

● 都内登記所在地

都外に本店登記があり、都内に支店登記がある場合のみ入力してください。都内に本店または支店の登記が無い場合は、本事業に申請できません。

都内登記住所（市区町村）

都内登記住所（番地等）

都内登記 電話番号

● 助成事業の実施場所

本助成事業を実施し、公社が検査時に、購入品（機械装置含む）や助成事業における成果物等、支払いに係る経理関係書類を確認できる場所を記入してください。原則、東京都内の自社の本社・事業所・工場等（借り上げ可）に限ります。

必須 所在地（郵便番号）

必須 所在地（都道府県）

必須 所在地（区市町村以下）

必須 最寄駅（路線名）

必須 最寄駅（駅名）

電話番号

《申請者事業内容》

以下、Jグ ンツ「自社情報の確認・編集」の内容がプレ入力されていますので、必要に応じて追記・修正してください。

※特に「事業者の営む主な事業(大分類・中分類)」は、事前にJグランツ「自社情報の確認・編集」メニューにて登録頂くことを推奨します。

必須 事業者の営む主な事業及びその内容

0 / 255

必須 設立年月日



必須 役員数（監査役を含む）

必須 従業員数

必須 事業者の営む主な事業（業種：大分類）

↑常時使用する従業員数(申請日時点の雇用保険被保険者数)を入力してください。

必須 事業者の営む主な事業（業種：中分類）

必須 主要製品

[日本標準産業分類](#)をご参照ください。

必須 資本金（出資金）

《その他申請者情報》

● 自社Webサイト

URL

0 / 255

● 直近2期の決算数値

- ・「売上高」「営業利益」「経常利益」について、前期・前々期の金額(単位：千円)を記入してください。
- ・下記「6 添付資料」項目にてアップロードする「**⑥ 直近2期分の確定申告書**」の**決算報告書と金額が一致**するようにしてください。

<売上高の記入例> 50億円の場合 ⇒ 5,000,000 1億円の場合 ⇒ 100,000 5,000万円の場合 ⇒ 50,000

<利益の記入例> 利益5億円の場合 ⇒ 500,000 損失1,000万円の場合 ⇒ ▲10,000 利益500万円の場合 ⇒ 5,000

前期・売上高（単位：千円）

前々期・売上高（単位：千円）

前期・営業利益（単位：千円）

前々期・営業利益（単位：千円）

前期・経常利益（単位：千円）

前々期・経常利益（単位：千円）

● 主要取引先

上位3社の事業者名・売上高(単位：千円)を記入してください。

<記入例> 150,000 ⇐ 売上1億5千万円
50,000 ⇐ 売上5,000万円

①

① 事業者名	① 売上高（単位：千円）
--------	--------------

②

② 事業者名	② 売上高（単位：千円）
--------	--------------

③

③ 事業者名	③ 売上高（単位：千円）
--------	--------------

● 受給済の補助金・助成金（過去5年間）

基準日(令和8年9月1日)から過去5年間の製品・サービス開発、創業、設備投資、販路開拓などの補助金・助成金のうち、公社・国・都道府県・区市町村等から**受給済**の補助・助成事業について、直近から順に記載してください。

①

① 年度	① 申請先
	0 / 50
① 助成事業名	① 申請テーマ
0 / 50	0 / 50
① 助成金額（円）	① 本助成事業との経費の重複
① 本助成事業との内容の重複	

②

② 年度	② 申請先
	0 / 50
② 助成事業名	② 申請テーマ
0 / 50	0 / 50
② 助成金額（円）	② 本助成事業との経費の重複
② 本助成事業との内容の重複	

③

③ 年度	③ 申請先
	0 / 50
③ 助成事業名	③ 申請テーマ
0 / 50	0 / 50
③ 助成金額（円）	③ 本助成事業との経費の重複

③ 本助成事業との内容の重複 ▼

④

④ 年度 ▼

④ 申請先

//

0 / 50

④ 助成事業名

//

0 / 50

④ 申請テーマ

//

0 / 50

④ 助成金額（円）

④ 本助成事業との経費の重複 ▼

④ 本助成事業との内容の重複 ▼

⑤

⑤ 年度 ▼

⑤ 申請先

//

0 / 50

⑤ 助成事業名

//

0 / 50

⑤ 申請テーマ

//

0 / 50

⑤ 助成金額（円）

⑤ 本助成事業との経費の重複 ▼

⑤ 本助成事業との内容の重複 ▼

● 実施中及び申請中又は申請予定の補助金・助成金

基準日（令和8年9月1日）時点で、製品・サービス開発、創業、設備投資、販路開拓などの補助金・助成金のうち、公社・国・都道府県・区市町村等で**実施中及び申請中又は申請予定**の補助・助成事業について、直近から順に記載してください。

①

① 申請状況 ▼

① 申請年度 ▼

① 申請先

① 助成事業名

//

0 / 50

① 申請テーマ

//

0 / 50

① 事業内容

//

0 / 300

① 成果物

- ☐ 認定書/証明書
- ☐ 技術文書
- ☐ 適合宣言書
- ☐ 試験結果報告書
- ☐ その他

① 対象経費

- ☐ 原材料・副資材費
- ☐ 機械装置・工具器具費
- ☐ 委託・外注費
- ☐ 産業財産権 出願・導入費
- ☐ 専門家指導費

- ☐ 直接人件費
- ☐ 賃借料
- ☐ 販促費
- ☐ 展示会出展費
- ☐ その他

① 助成金額（円）

① 本助成事業との経費の重複 ▼

① 本助成事業との内容の重複 ▼

① 事業実施期間（開始） 

① 事業実施期間（終了予定） 

②

② 申請状況 ▼

② 申請年度 ▼

② 申請先

② 助成事業名
//

0 / 50

② 申請テーマ
//

0 / 50

② 事業内容
//

0 / 300

② 成果物

- ☐ 認定書/証明書
- ☐ 技術文書
- ☐ 適合宣言書
- ☐ 試験結果報告書
- ☐ その他

② 対象経費

- ☐ 原材料・副資材費
- ☐ 機械装置・工具器具費
- ☐ 委託・外注費
- ☐ 産業財産権 出願・導入費
- ☐ 専門家指導費
- ☐ 直接人件費
- ☐ 賃借料
- ☐ 販促費
- ☐ 展示会出展費
- ☐ その他

② 助成金額（円）

② 本助成事業との経費の重複 ▼

② 本助成事業との内容の重複 ▼

② 事業実施期間（開始） 

② 事業実施期間（終了予定） 

③

③ 申請状況	③ 申請年度
③ 申請先	③ 助成事業名
	0 / 50
③ 申請テーマ	③ 事業内容
0 / 50	0 / 300
③ 成果物	③ 対象経費
☐ 認定書/証明書	☐ 原材料・副資材費
☐ 技術文書	☐ 機械装置・工具器具費
☐ 適合宣言書	☐ 委託・外注費
☐ 試験結果報告書	☐ 産業財産権 出願・導入費
☐ その他	☐ 専門家指導費
	☐ 直接人件費
	☐ 賃借料
	☐ 販促費
	☐ 展示会出展費
	☐ その他
③ 助成金額（円）	③ 本助成事業との経費の重複
③ 本助成事業との内容の重複	③ 事業実施期間（開始）
③ 事業実施期間（終了予定）	

申請担当者の連絡先

«申請担当者の連絡先»

以下、GピズIDアカウント利用者情報がプレ入力されていますので、必要に応じて修正してください。なお、登録内容の変更等の必要がある場合は「GピズID」サイトにて編集を行ってください。必ず、申請事業者の「代表者」又は「従業員」の連絡先を記入してください。

⇒ [GピズIDサイト](#)

必須 連絡先郵便番号	必須 連絡先住所（都道府県）
必須 連絡先住所（市区町村）	必須 連絡先住所（番地等）
	0 / 300

連絡先住所（建物名等）

0 / 64

↑事務局から送付する書類を受領できる住所であることを確認して下さい。

会社部署名／部署名

役職名

0 / 64

必須 担当者氏名（姓）

必須 フリガナ（姓）

必須 担当者氏名（名）

必須 フリガナ（名）

必須 連絡先電話番号

必須 担当者メールアドレス

↑平日に通信可能な電話番号を半角数字で記載してください。

↑申請の差戻しや審査(採択)結果の通知等がされた場合、Jグランツからメールが届くため、**確実に受信可能なアドレス**をご記載ください。※申請内容の不備等について、事務局から直接連絡することもあります。

事業基本情報



1 申請テーマ・助成対象期間・助成金交付申請額

＜本項目の入力に当たっての注意事項＞

下記「3 添付資料」項目にてアップロードする「④ 申請書別紙」内Excelシート「Jグランツ入力参考」をご参照の上、同一の内容を下記のとおり入力してください。

■「事業の名称」には、「申請テーマ」を記入してください。

※B「規格適合・認証取得プロジェクト」の製品改良目標有にて申請される方は、「製品改良テーマ/規格適合・認証テーマ」のように記入して下さい。
記入例：〇〇装置の〇〇生産性向上/〇〇装置の〇〇認証取得

■「事業開始日の決定方法」は、「指定日から開始」を選択してください。

■「事業開始日」は、「2027/2/1」（令和9年2月1日）を入力してください。それ以外を入力頂いた場合も一律に「2027/2/1」とみなします。

■「事業終了日」は、「助成事業完了予定日」を記入してください。「2029/10/31」（令和11年10月31日）を越える日付を選択頂いた場合は「2029/10/31」とみなします。

■下記金額について、打ち間違いのない様、注意して入力してください。

・補助事業に要する経費(合計) ≙ 「助成事業に要する経費(税込)」合計

・補助対象経費(合計) ≙ 「助成対象経費(税抜)」合計

・補助金交付申請額(合計) ≙ 「助成金交付申請額」合計

※助成限度額：500万円（申請下限額：50万円）

必須 事業の名称

必須 事業開始日の決定方法

- ☐ 交付決定日から開始
- ☐ 指定日から開始
- ☐ 事業終了日と同日

事業開始日（公募・交付申請時）



必須 事業終了日（公募・交付申請時）



「指定日から開始」以外を選択した場合、「事業開始日」の値は無効となります。

必須 補助事業に要する経費（合計）

必須 補助対象経費（合計）

必須 補助金交付申請額（合計）

2 申請区分

必須 次の区分から選択してください。

- ☐ ① A 製品改良プロジェクト
- ☐ ② B 規格適合・認証取得プロジェクト-製品改良目標無
- ☐ ③ B 規格適合・認証取得プロジェクト-製品改良目標有

提出書類

3 添付資料

募集要項をご確認のうえ、申請に必要な書類（電子ファイル）を以下の各項目にアップロードしてください。

※提出（添付）書類は、文字化け等を防止するため、スキャンやファイル形式の変換等による、PDFファイルでのアップロードを推奨します。
ただし、申請書別紙は、Excelファイル形式でのアップロードをお願いします。

※1ファイル当たりのサイズは30MB以内としてください。各フォームにアップロードできるサイズの上限は、30MBとなります。

※ファイル名は、募集要項「別表 1 申請に必要な書類」を参考に設定してください。

※提出書類に不備または不足がある場合は、事務局からの差戻しとなり、上記記載の担当者メールアドレスに差戻し通知が届きます。

① 申請書別紙【公社指定様式】

必須 01申請書別紙(事業者名).xlsx

ファイルを選択

② 製品説明資料

自社の製品等のパンフレット、製品案内ホームページ等

※組織的なマネジメントシステム認証にて申請をされる方以外は必須の提出です。
※10ページ以内、1つのファイルとしてください。PDF形式での提出を推奨します。

02製品説明(事業者名).pdf

ファイルを選択

③ 助成事業補足説明資料

助成事業の内容を補足する資料

①仕様書・図面、企画書等、助成事業の内容や取組が記載された資料
②規格、認証の内容及び認証機関等に関する資料(外国語の場合は和訳も含む)※任意提出
※①、②ごとに10ページ以内、それぞれ1つのPDFファイルとしてください。PDF形式での提出を推奨します。

03補足資料①(事業者名).pdf

ファイルを選択

03補足資料②(事業者名).pdf

ファイルを選択

④ 登記簿謄本等（創業予定者を除く）

「履歴事項全部証明書(登記簿謄本)」または「個人事業の開業・廃業等届出書」

登記簿謄本（履歴事項全部証明書）原本
書類提出日時時点で発行3か月以内であること
※ 個人事業者の場合は、「開業届の写し」
※ 団体の場合は、「定款」、「組合員名簿」、「総会の議事録（助成事業申請等の議決）」

04登記簿謄本等(事業者名).pdf

ファイルを選択

団体の場合の追加資料（定款、組合員名簿…

ファイルを選択

⑤ 納税証明書

証明書として提出可能な直近年度分

(1) 法人の場合
法人事業税の納税証明書（都税事務所発行） 1部
法人住民税の納税証明書（都税事務所発行） 1部
(2)個人事業者（事業税が課税対象）の場合
個人事業税の納税証明書（都税事務所発行） 1部
代表者の住民税納税証明書（区市町村発行） 1部

(3) 個人事業者（事業税が非課税）・未決算企業（個人・法人）・創業予定の個人の場合
代表者の所得税納税証明書 その1（税務署発行） 1部
代表者の住民税納税証明書（区市町村発行） 1部

必須 05納税証明1(事業者名).pdf	ファイルを選択
05納税証明2(事業者名).pdf	ファイルを選択

⑥直近2期分の確定申告書

下記に掲げる全ての書類の提出が必要となります。

※ 創業2年未満の事業者については直近1期分の写しで可

(1) 法人の場合

別表一及び二 1部
決算報告書 1部
勘定科目内訳明細書 1部
法人事業概況説明書 1部

(2) 個人事業者の場合

第一表 1部
事業の収支内訳書又は貸借対照表を含む青色申告決算書 1部

(3) 未決算企業（個人・法人）・創業予定の個人の場合

代表者の源泉徴収票 ※税務署発行の納税証明書その2でも可 1部
資金繰り表（書式自由） 1部

必須 06前期書類(事業者名).pdf(zip)	ファイルを選択	06前々期書類(事業者名).pdf(zip)	ファイルを選択
--------------------------	---------	------------------------	---------

※創業2期以上の場合は必須

※創業2期未満の場合は直近1期分で可

⑦見積書（原則2者以上）

「機械装置・工具器具費」で1件あたりの単価が税抜き100万円以上の購入品の場合
「委託・外注費/専門家指導費」で1契約あたりの単価が税抜き100万円以上の場合
下記項目を示す原則2者以上の見積書の提出が必要です。

「機械装置・工具器具費」

⇒規格・メーカー・型番・単価・数量等の記載がある見積書。

※市販品等の場合は価格表示のあるカタログ等でも可

※リース・レンタルの場合は見積書不要。

「委託・外注費/専門家指導費」

⇒項目毎に内訳の記載があり、価格の妥当性が評価できる見積書。

注意事項

・ファイル名の（経費番号）は、「申請書別紙（資金支出明細）」の経費No.と同一の番号としてください。例：機力-1、委キ-3等

・ファイルが複数となる場合は、1つの経費No.のファイル一式をZIP形式に圧縮する等により、各項目にアップロードしてください。

07見積書1(経費番号)(事業者名).pdf 又は …	ファイルを選択	07見積書2(経費番号)(事業者名).pdf 又は …	ファイルを選択
07見積書3(経費番号)(事業者名).pdf 又は …	ファイルを選択	07見積書4(経費番号)(事業者名).pdf 又は …	ファイルを選択

⑧ 代理申請を行う事業者のみ提出

代理申請をする場合は 同意書（代理申請用） の提出が必須となります。

08代理申請同意書(事業者名).pdf	ファイルを選択
---------------------	---------

↓ その他、事務局から差戻しを受けた際の追加書類の提出等に当たっては、こちらのエリアを使用してください。 ↓

①追加提出依頼書類	ファイルを選択	②追加提出依頼書類	ファイルを選択
③追加提出依頼書類	ファイルを選択	④追加提出依頼書類	ファイルを選択
⑤追加提出依頼書類	ファイルを選択		

↑ 事務局から指示があった場合のみ、こちらのフォームを使用してください。

申請に係る誓約事項

令和8年度製品改良／規格適合・認証取得支援事業に申請するにあたり、下記について誓約します。

必須 1 募集要項の記載内容を熟読のうえ、助成事業に関わることは本要項に従い遂行する。

☐ はい

必須 2 申請書に虚偽記載がない。

☐ はい

必須 3 次の1～4のいずれかに該当する中小企業者（会社、個人事業者）である。または創業予定者、中小企業団体等である。

☐ はい

1 製造業、建設業、運輸業、情報通信業（ソフトウェア業、情報処理サービス業を含む）、その他の業種

資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は

常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人

※ ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ製造業及びチューブ製造業

並びに工業用ベルト製造業を除く)は資本金3億円以下又は従業員900人以下

2 卸売業

資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は

常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

3 サービス業

資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は

常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

※ 旅館業は資本金5千万円以下又は従業員200人以下

4 小売業

資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は

常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人

必須 4 次の1～3の要件を全て満たす中小企業者である。または創業予定者、中小企業団体等である。

☐ はい

1 大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している場合

2 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資している場合

3 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務している場合

(ただし、当該役員又は職員がいわゆる副業により兼務し、経営の自主性、独立性が損なわれていないことが認められる場合を除く)

4 その他大企業が実質的に経営に参画していると考えられる場合

例 (1) 大企業やその子会社等が過半数の議決権を保持する場合

(2) 大企業やその子会社等が議決権について指示できる場合

必須 5 組織形態が以下のいずれかに該当し、基準日現在（令和8年9月1日）で、それぞれ1、2の条件を満たすものである。

☐ はい

<法人の場合>

1 東京都内に登記簿上の本店または支店がある

2 都内で実質的に1年以上事業を行っている、

または都内で創業し、引き続き事業期間が1年に満たない

<個人事業者の場合>

1 税務署に提出済みの個人事業の開業・廃業等届出書の写しにより

納税地・主たる事業所等の都内所在等が確認できること。

2 都内で実質的に事業を行っている、

または都内で創業し、引き続き事業期間が1年に満たない

創業予定者の場合

1 東京都内での創業を具体的に計画している

2 交付決定後速やかに開業し、税務署に提出済みの個人事業の開業・廃業等届出書の

写しにより、開業する事業の納税地・主たる事業所等の都内所在等が確認できること

必須 6 次の1～3のすべてに該当する場所を有し、助成事業の実施場所とするものである。

☐ はい

1 自社の事業所、工場等である

2 原則として東京都内である

3 申請書記載の購入予定の物品、開発人員、当該助成事業の成果物等が確認できる

※創業予定者については、上記を有する予定である。

※自社の事業所が都内のバーチャルオフィスのみの場合は、上記に代えて次の1、2のすべてに該当する。

- 1 申請時に、公社が求める検査等を行うことができる場所（原則東京都内）を設定する
- 2 助成事業の成果物や財産、帳票類を責任持って保管できる場所を確保する

必須 7 本申請と同一テーマ・内容で、公社・国・都道府県・区市町村等から重複して助成等を受けていない。また、交付決定された後においても受けない。

☐ はい

必須 8 本申請と同一テーマ・内容で公社が実施する助成事業に申請していない。（過去に採択されたことがない場合を除く）

☐ はい

必須 9 事業税等を滞納（分納）していない。

☐ はい

必須 10 東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。

☐ はい

必須 11 申請日までの過去5年間に、公社・国・都道府県・区市町村等が実施する助成事業等に関して、不正等の事故を起こしていない。

☐ はい

必須 12 過去に公社から助成金の交付を受けている者は、本助成事業への申請時点までの、当該の助成事業で定める報告期間の全てにおける「企業化状況報告書」や「実施結果状況報告書」等を提出している。未提出がある場合は、当該の助成事業で定める報告期間満了の翌年度の3月31日まで、本助成事業への申請はできないものとする。

☐ はい

必須 13 民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在しない。

☐ はい

必須 14 助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守する。

☐ はい

必須 15 東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）に規定する暴力団関係者でない。

☐ はい

必須 16 公社所定『反社会的勢力排除に関する誓約事項』の誓約遵守に反していない。

☐ はい

必須 17 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でないと判断される業態を営んでいない。

☐ はい

必須 18 連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、靈感商法などの業態を営んでいない。

☐ はい

必須 19 助成対象期間が終了するとき（それより前に助成事業が完了する場合はその完了時）まで、必要な要件を引き続き満たす。

☐ はい

必須 20 親会社、子会社、グループ企業等関連会社との取引に係る経費を申請しておらず、交付決定された後においても申請しない。

☐ はい

必須 21 本助成期間中に、本助成事業の購入物・成果物を活用した販売活動は行わない。

☐ はい

必須 22 本事業は、製品等の優位性を公社が保証するものではないことを理解した。

☐ はい

必須 23 募集要項記載の「助成金交付決定の取消しおよび助成金の返還」に基づき、交付決定の取消し又は助成金の返還請求がなされる場合があることを理解した。

☐ はい

必須 24 自社の役員または社員の1名を公社との窓口担当者と定め、公社からの依頼には同人がすみやかに対応します。

☐ はい

必須 誓約をした申請事業者 代表者氏名

↑記入する代表者氏名は、「事業者基本情報」の代表者氏名と同一である必要があります。

j グランツ利用規約

必須 利用規約に同意する

☐ はい

同意いただけない場合、申請できません。

[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#)

同意確認事項



（「手続サクサクプロジェクト」への参加のお願い）

本申請等においてご提供いただいた以下の情報について、東京都のデータ収集に同意いただいた場合は、今後、東京都及び東京都政策連携団体、東京都事業協力団体が行う各種補助金等の申請手続等の際、データ入力を省略可能とするほか、口座情報の記載や通帳の写し等の添付、口座情報確認作業等を不要とする「手続サクサクプロジェクト」によるワンスオンリーの取組として利用させていただきます。（プロジェクトの詳細は[こちら](#)）

参加を希望される方は、「同意します」にチェックをお願いします。

また、同意いただいた場合は、以下の情報を公社から東京都に提供します。

なお、「手続サクサクプロジェクト」参加への同意の有無は、本申請の審査や金額に影響することはありません。

【東京都が収集・利用する情報】

（本申請時に収集するもの）

・事業者基本情報（事業者識別番号（法人にあっては法人番号、個人にあっては事業主管理番号）、法人名又は屋号、代表者役職、代表者名又は個人事業主名、本社所在地又は印鑑登録証明書住所、電話番号）

・申請担当者の連絡先（部署名、連絡先郵便番号、連絡先住所、連絡先電話番号）

（助成金の交付時に収集するもの。採択事業者のみ。）

・振込口座情報（金融機関名、支店名、口座の種類、口座番号又は通帳の記号、番号、振込口座名）

必須 上記の【東京都が収集・利用する情報】を、今後、東京都及び東京都政策連携団体、東京都事業協力団体が行う各種補助金の申請手続等の簡素化のために利用することや、補助金の受取口座として指定することに同意します。

☐ 同意します

☐ 同意しません

アンケート



申請にあたって、下記アンケートへの回答をお願いいたします。

必須 1 本助成事業への申請きっかけとなった広報広告媒体を選択ください。（複数可）

☐ ・公社ホームページ新着お知らせ

☐ ・Tokyo BizBeat

☐ ・各種メルマガ配信

☐ ・公社他事業からの紹介

☐ ・他機関からの紹介

☐ ・公社X

☐ ・Web広告

☐ ・交通系広告

☐ ・その他

2 「各種メルマガ配信」をご選択いただいた方のみ回答ください。

本助成事業への申請きっかけとなったメルマガを記載ください。

3 「Web広告」をご選択いただいた方のみ回答ください。

本助成事業への申請きっかけとなったWeb広告を記載ください。

4 「その他」をご選択いただいた方のみ回答ください。

本助成事業への申請きっかけを記載ください。

事務局からの指示があった場合のみ、こちらのエリアを使用してください



<辞退届フォーム>

☐ 本申請を辞退します。

辞退理由

辞退届 申請日



辞退届 入力者氏名

追加通知先メールアドレス



※「追加通知先メールアドレス」欄は、申請画面に常に表示されます。

Jグランツ

[申請一覧](#)[事業一覧](#)[問合せ一覧](#)[利用規約](#)[プライバシーポリシー](#)[オープンソースライセンス](#)

デジタル庁（法人番号 8000012010038）

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 19階

© 2020 Digital Agency, Government of Japan